

審議会等での意見について

意見内容	意見に対する考え、見直し案等
<p>1. アンテナショップ大丸福岡天神店の年間売上額は、1億円の売上額を目標とするなら、根拠としては、必要経費を含めた額を目標としないと意味がないのでは。</p>	<p>アンテナショップは、単に商品の販売に特化したものではなく、地場製品の紹介や地場企業が開発した商品のテストマーケティングの場、市場の消費者ニーズの把握、市の観光情報等の発信などの多様な役割を担っている。そのため、出店に係る全ての経費から、市が負担する家賃相当額分の経費を差し引いた額を、売上額の目標としたものである。</p>
<p>2. 水郷日田の取組が市民意浸透していないようだ。今回の総合戦略でも水の再生化は取り上げられていない。水がきれいになり、観光の振興にもつながる。総合戦略に盛り込んでほしい。</p> <p style="text-align: center;">総合戦略（案） P 24</p>	<p>「2-(3)「ひた」を訪ねたくなる人の流れをつくる I 地域資源の活用による交流人口の増大」に追加</p> <p>施策 水郷ひたの清流復活 施策内容 本市の重要な地域資源である水資源を今後も持続的に活用していくために、生活排水対策の推進を図りながら、市民団体とともに国、県等の関係機関と協力して河川水質の向上や水辺環境の整備に努める。</p>
<p>3. 小さな企業では後継者がいないことから廃業をし、雇用の機会が消失してしまう現状がある。具体的に総合戦略の中にも文言で「事業承継」という一言を入れることは重要ではないか。</p> <p style="text-align: center;">総合戦略（案） P 14</p>	<p>14 ページの経営基盤の安定強化及び販路開拓への支援の施策内容「中小企業者や創業希望者等の総合的な支援のワンストップ窓口となる中小企業支援センター（仮称）を設置し、中小企業支援団体や金融機関と相互に連携を図りながら、経営に関する相談及び指導を充実させ円滑な資金調達を支援することで、<u>経営基盤の安定強化や創業の促進を図ります。</u>」を「中小企業者や創業希望者等の総合的な支援のワンストップ窓口となる中小企業支援センター（仮称）を設置し、中小企業支援団体や金融機関と相互に連携を図りながら、経営に関する相談及び指導を充実させ円滑な資金調達を支援することで、<u>経営の効率化や事業承継等による経営基盤の安定強化や後継者の確保、創業の促進を図ります。</u>」に変更する</p>
<p>4. 「ふるさと教育の推進」とあるが、ちょっとピンとこない。「魅力アップ教育」とか、打ち出しの言葉は結構インパクトがありますので、少し工夫したほうが良いのではないか。</p>	<p>ふるさと日田への定住促進の観点で、ふるさと日田の自然や歴史、産業などについての誇りや愛着を育てる教育を行うことから、「ふるさと教育の推進」とする。</p>

<p>5. 基幹産業を第1次産業と位置付けているが、就業者数でみると、第1位は卸、小売業であり、また、福祉関連も多い。基本目標1を実現するために、上記分野の戦略もいれるべきではないでしょうか。</p> <p style="text-align: right;">総合戦略（案） P8</p> <p style="text-align: right;">総合戦略（案） P9</p> <p style="text-align: right;">総合戦略（案） P11</p>	<p>卸、小売業については、基本的方向の「チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す」で整理している。</p> <p>なお、下記のとおり、変更する</p> <p>8 ページ「<u>本市の基幹産業は農林業等の第1次産業であり、その潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくとともに、企業誘致や既存事業者、創業等への支援の充実を図ることで新たな雇用を生み出し、定住人口の増加に努めます。</u>」を「<u>本市の基幹産業である農林業や観光業の潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくとともに、誘致企業や地場の小売業者、創業等への支援の充実を図ることで新たな雇用を生み出し、定住人口の増加に努めます。</u>」に変更する。</p> <p>9 ページ「<u>本市の基幹産業である農林業において、</u>」を「<u>本市の基幹作業の一つである農林業において、</u>」に変更する。</p> <p>11 ページ「<u>本市の基幹産業である林業を活性化させ、</u>」を「<u>本市の基幹作業の一つである林業を活性化させ、</u>」に変更する。</p>
<p>6. 移住奨励金制度？を活用した移住者数について、5年間で800人となっていますが（P21）、その根拠は何でしょうか？かなり大きな目標と思われませんが。</p>	<p>移住者を「転勤、進学及び一時的な帰郷を除く転入者」と定義する中、平成26年度転入届は1178件ある。今回の総合戦略では、年間の転入件数の概ね1割にあたる100件（世帯）を当該助成の対象と見込み、これまでの移住実績が1世帯あたり平均2名であることから、年間200人を見込んだ。また、この奨励金は28年度から予定していることから、実質4年間800人とした。</p>
<p>7. 「子育て」に、家計負担の大きい大学等の教育費が言及されていません（P30）。</p>	<p>高等学校及び大学等への進学時には、経済的理由等により就学困難な場合、入学準備金、奨学資金を貸与する日田市奨学資金制度を実施しており、今後も周知及び利用推進に努めていく。さらに県等の制度についても周知を図っていくこととしており、総合戦略として教育費についてどのように取り組むかは、引き続き、検討を進めます。</p>
<p>8. 学習意欲を高めるために「漢字検定」等がなぜ有効なのでしょう（P32）。</p>	<p>「漢字検定」や「英語検定」は、全国規模の検定であり、個々のレベルに合わせた受検が可能である。そこで、検定にチャレンジし、合格することにより達成感を感じることが、更なる学習意欲の向上につながると考えている。</p>

<p>9. 自治基本条例は、理念的には「自治体憲法」(自治憲章)と呼ばれる性格を基本的に持っています。そこで、総合戦略案の文案(P40)は、「財政状況が厳しくなる中で、自治体経営を進めるために、自治基本条例に基づくまちづくりを推進する」とも読める表現は誤解を与えますので、下記のように、書き換えてはいかがでしょうか。</p> <p>4- (2) 自治基本条例に基づくまちづくりと自治体経営の推進 基本的方向 自治基本条例に基づき、多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりを進めると共に、厳しさが増す財政状況の中で、公共施設マネジメント等、自治体経営の改革を推進します。</p> <p style="text-align: center;">総合戦略(案) P41</p>	<p>41 ページの基本的方向「<u>厳しさが増す財政状況の中で、多様化する市民ニーズを的確に捉えるとともに、人口減少社会に対応した自治体経営を推進するため、自治基本条例に基づくまちづくりを推進するとともに、公共施設マネジメントを推進します。</u>」を「<u>自治基本条例に基づき、多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりを進めると共に、厳しさが増す財政状況の中で、公共施設マネジメント等、自治体経営の改革を推進します。</u>」</p>
<p>10. (施策 営農指導の強化) 賛成であるが、市役所庁舎内に営農指導対策室を設置し、新規就農者等への営農指導の強化を図っていただきたい。(要望) …農協においても、農協の仕事に従事され、営農の指導強化につながらない。</p>	<p>これまで農協及び大分県の普及員が営農指導を行っているが、農産物の生産拡大、農家所得の向上のためには、更なる営農指導の強化が重要と考える。また、農家から営農指導の強化に対する要望もあることから、市としても、営農指導に特化した取り組みを大分県、農協と連携し図っていくこととしている。</p> <p>なお、体制等については、具体的な協議の中で進めていく。</p>
<p>11. Ⅲ森林・林業・木材産業の再クラスター化の推進 「再クラスター化」の語句を、誰もがわかりやすい語句に変更されたい。たとえば「つながり再構築」など。</p> <p style="text-align: center;">総合戦略(案) P11</p>	<p>「再クラスター化」については、昨年度策定した「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」の中で、関係する業種・業界のネットワークの強化などによる産業振興を図るための理念として記載している。</p> <p>理念として使用しているため、語句の変更は考えていないが、より判りやすくするために、「クラスター」の説明として、「ブドウの房や魚等の群れを意味し、林業木材関連産業の再クラスター化とは、森林・林業・木材産業の関係団体等が業種横断的なネットワークを再構築し、一つのまとまりとなって新たな相乗効果を生み出そうとする取組のこと。」との説明を挿入する。</p>

<p>12. (施策 ヒト・モノ・カネノ域内循環等の推進)の内容で、産業連関表等に基づく地域内経済の見える化は、「検討を進めます。」ではなく「進めます。」に変更されたい。産業連関表等に基づく地域内経済の見える化は、ワーキンググループを市民公募も含めてつくり、産業連関表の分析から産業振興の研究をされている大学教授の指導も得て行えば、1年程度で成果物をつくることは可能。</p> <p style="text-align: center;">総合戦略（案） P14</p>	<p>14 ページの施策 ヒト・モノ・カネの域内循環等の推進の施策内容「市内でお金が循環するしくみや、市外から外貨を稼ぐ取り組みを推進するため、産業連関表等に基づく地域内経済の見える化の<u>検討を進めます。</u>」を「市内でお金が循環するしくみや、市外から外貨を稼ぐ取り組みを推進するため、産業連関表等に基づく地域内経済の見える化<u>を進めます。</u>」に変更する。</p> <p>なお、産業連関表は、それをどう生かしているのか、また、各企業にどのような協力を得て、行うのかなど、行政のみの取り組みでは実現が不可能であり、今後、事業への取り組み方などについては検討していきます。</p>
<p>13. (施策 建築技能士等の継承支援)については、「建築技能士、看護師等の育成支援」とし、介護士の確保対策も加えていただきたい。</p>	<p>現在、市内の2事業所におきまして年4回、介護職員初任者研修を実施しており、市としても、研修についての周知や研修の際の講師として市職員の派遣など、支援を行っている。</p> <p>また、介護人材確保の一環として制度化されている「介護職員処遇改善加算」についても、事業所への周知により、介護職員の安定的な確保、更なる資質向上への取り組みを推進しており、介護職員の確保対策として、今後も、これらの支援を行っていく。</p> <p>さらには、国において、現在、一億総活躍社会の実現に向けて、介護人材の確保のため、離職した介護職員の再就業支援や介護福祉士を目指す学生等への返還免除付き学費貸付の大幅な対象拡大など検討されていることから、総合戦略としてどのように取り組むかは、引き続き、検討を進めます。</p>

<p>14. (施策 妊娠、出産に対する支援の充実)について、アクションプラン(案)で継続事業のみ。保健師、助産師により新規の相談・支援事業を検討していただきたい。…今回の総合戦略では、この項目はどの市町村も力を入れており、日田市も力を入れるべき。継続事業のみで、これまでのことをやるだけでは十分でない。</p>	<p>妊娠初期には、母子健康手帳交付時に保健師が個別に面談やアンケートにより全員把握し、不安軽減等への対応をしており必要な方へは、寄り添った継続支援を行っている。また、平成26年度からは、産科医の協力をいただき妊娠11週未満の早期交付を実施している。</p> <p>妊娠中から産後の支援体制としては、市と産科医との間で「情報連絡システム」を早期に開始し、訪問等を実施してきた。さらには、大分県医師会主導のもと、育児等保健指導事業により産科医と小児科医の連携を図り妊娠・出産・子育てに対する不安の軽減や保健指導の充実を図ってきている。</p> <p>母子保健相談指導事業では、両親学級(たまご学級)や各振興局管内でも乳幼児相談を実施しており、随時電話相談や訪問でも対応している。また、地区の民生委員や児童民生委員とも連携し支援を図ってきている。</p> <p>妊娠・出産については、このように積極的な支援策を講じており、継続事業の見直しや改善等で対応していき、総合戦略としてどのように取り組むかは、引き続き、検討を進める。</p>
<p>15. (施策 教育費に係る保護者負担軽減の推進)について、学校給食の無料化の要望も強いことから、無料化は難しくても就学援助対象者の拡大で対応していただきたい。</p>	<p>就学にお困りの保護者に対して行なっている就学援助制度については、今後、対象者の拡大なども含め内容の充実に向けて検討していく。</p>

<p>16. 基本目標 2、基本目標 3 高校、大学の検討及びUターンに繋がる教育</p> <p>佐賀県有田町は有田焼が有名であり、窯業の専門校である佐賀県立有田町窯業大学では県外からの生徒も多く、地元への就職率も高い。日田の産業や伝統的特長を活かした学ぶ場所をもつことが、人の流れをつかむ一つの方法だと考える。</p> <p>また、特長のある学校では、寮暮らしをしてでも通わせる。鳥取県海士町での取り組みでは、学力の高い高校創りにより他県からの学生を誘致することに成功している。</p> <p>課題として、進学段階で市外への流出が高くなる傾向が懸念されています。これは現在の一般的思考である「良い企業に就職することが成功」という意識が強いからだと考えられる。</p> <p>Uターンや地元への定住者を増やすにあたり、この思考こそが課題であり教育段階で、その「普通」の認識を変えていくことが重要ではないか。「就職をする」ことが一般的なのではなく、「独立する」「自立する」ということをもっと積極的に伝えていくことが必要だと考える。</p> <p>就職先が少ない場所へのUターンの課題はいかにして生活を築くかです。</p> <p>現在、3. 1 1以降九州への移住者は多くいるが、いち早く移住した者の職業は、企業へ就職している者ではなく、フリーランス等場所を選ばない仕事をする者。全てはこの移住者の「縛られない仕事のかたち」が日田市の人口を増やすひとつのキーワードではないか。</p> <p>高校は県管轄であるが、私立での呼びかけ等検討の余地はあるのではないか。</p>	<p>P23 のIV高等教育機関の誘致の中で、意見を含め検討していく。義務教育では、キャリア教育の中で地元の産業や企業について学ぶとともに、道徳や総合的な学習で、愛郷心を育むふるさと教育を進めていく。</p> <p>さらに、起業家教育も視野に入れて推進していきたい。</p>
<p>17. 基本目標 2 空家活用等による住環境の整備 移住者に対する短期的居住地の確保について 遠方からの移住時に困るのが、居住地を決めるまでの仮住まい。家族での移住の場合宿泊施設では高額になり、移住者にとっての課題になる事が多い。短期的な居住地として借りやすい施設の検討を。</p>	<p>移住を決めるまでの間、お試しに居住できる施設はある。</p> <p>短期居住施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津江村宿泊交流体験館（中津江村丸蔵） ・上津江地区定住交流促進施設（上津江町雉谷）

<p>18. 基本目標 3 安心して子どもを生き育てる環境の充実 学校法人の誘致、フリースクールの検討 以前と比べ、多くの情報を得やすくなったことから、教育のかたちも多種多様になっている。様々な理念のある学校法人の誘致や、フリースクール等で触れられる機会の充実の検討を。</p>	<p>P23 のIV高等教育機関等の誘致の中で、意見を含め検討していく。</p>
<p>19. 食育の推進 移住定住の観点からも 3. 1 1の放射能をきっかけに、またその前後より食に対して勉強される意識の高いお母さん方は首都圏を中心に増えてきている。事実、スーパーマーケットで購入できる大手食品に、化学調味料無添加の表記、九州産をうたうパッケージが一気に増え、またオーガニック食品コーナーを大きく設けたスーパーもあり、動向として結果が現れている。</p> <p>我々人間は食物を摂ることで細胞が作られる事から、日常的な食生活は健全な脳や身体や精神を育む上で極めて重要な役割である。家庭の食事が最も重要だが、様々な家庭環境がある中で困難な家庭も少なくない。</p> <p>せめて全てのこども達が週5回食べる給食はこだわりを持ってほしい。以前の総会で、給食の材料を地産地消で賄うことは厳しいとの話があったが、日田市の学校給食の材料の多くは近郊で採れたものを使用されているようだ。あと少し、化学調味料が多く入る冷凍食品等の出来合いのものを使用する事を辞めてみる</p> <p>など、ちょっとした配慮で大きく変わるように思う。</p> <p>子供の食を大事するということは意識の高いお母さん方にはたいへん魅力的です。まずは食育の推進からでも構いませんので視点として検討してほしい。</p> <p>基本目標 1にある1次産業の6次産業化への一つとしても繋がるのでは。</p> <p style="text-align: center;">総合戦略（案） P31</p>	<p>P31 の施策 妊娠、出産に対する支援の充実の施策内容「妊婦健康診査や両親学級、妊産婦訪問等により、妊娠期から出産、育児に対する正しい知識の普及や支援体制、相談体制の充実を図ります。」を「妊婦健康診査や両親学級、妊産婦訪問等により、妊娠期から出産、育児に対する正しい知識の普及や支援体制、食育の推進、相談体制の充実を図ります。」に変更する。</p> <p>なお、学校給食においては、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、食材に一部加工品を活用することで豊富なバリエーションで栄養バランスのとれた豊かな食事を提供している。加工食品は、成分表を取り寄せ、使用材料の生産地や添加物の内容を確認するなど、より安全性の高いものを選定している。また、食材については日田産を最優先に、食材の量不足や海産物などは、大分県産、九州産と産地の範囲を広げている。</p>

<p>20. 安心安全な地域創り 土砂災害の改善、また水資源の減少に歯止めをかける為にも根本の一つである未利用林の荒廃にメスを入れるべきでは。使用しない森林については100年単位での長期的視野で広葉樹へ徐々に変えていくことを始めることが、汚したままにせず次世代へ繋げる我々の責任だと思う。</p>	<p>手入れの遅れた人工林は、森林の有する公益的機能の低下が危惧されることから、適切な森林整備が必要である。</p> <p>このことから、これまでも水源の涵養や災害に強い健全な森林を育成するため、間伐の推進や広葉樹を介した環境林への誘導など、森林整備を推進する事業を行っている。</p> <p>昨年度策定した「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」にも「災害に強い森づくり」を謳っており、今後も引き続き、森林の適正な整備・保全を推進する。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------